

令和7年度横浜市職員共済組合予算概況

令和7年3月14日に開催した組合会において、令和7年度の予算が承認されましたので、その概況を組合員の皆様にお知らせします。（予算の詳細は、<https://yokohama-kyosai.or.jp/>）

1 組合員数

令和7年度末における組合員数は、令和6年度末見込より1,100人多い36,840人を見込んでいます。

また、被扶養者数は、22,761人を見込んでいます。（組合員1人あたり0.62人）

○短期給付組合員数 36,799人(保健給付、休業給付(育児・介護休業手当金等)、保健事業)

○長期給付組合員数 28,386人(年金給付)

2 短期経理

短期経理は、組合員及びその被扶養者が医療機関を受診したときなどの保健給付、休業給付(傷病、育児・介護休業手当金)、介護保険制度に係る給付金の支払等に係る経理です。

(1) 給付の推計

短期給付は、令和6年度末見込より約6億9千万円多い、約131億1千万円と推計しています。

(単位：千円)

区分	令和6年度末推計	令和7年度末推計	説明
法定給付	12,207,010	12,886,912	保健・休業・災害給付
附加給付	69,746	72,576	本共済組合が、法定給付に上乗せしている、独自の給付
一部負担金払戻金	151,979	169,145	
合計	12,428,735	13,128,633	約699,898千円の増加等

(2) 資金計画

令和7年度も引き続き医療費等の増加が見込まれること、及び他経理からの借入金の返済のため、掛金及び負担金を引き上げました。

(単位：千円)

区分	令和6年度予算額	令和7年度予算額	説明
収入	27,486,720	31,656,784	負担金、掛金、交付金 等
支出	27,937,965	29,282,251	給付金、介護納付金 等
差引損益金	▲ 451,245	2,374,533	欠損金補てん積立金(法定)の積立

3 厚生年金保険経理

厚生年金保険経理は、年金給付(老齢厚生年金、障害厚生年金、遺族厚生年金)に係る経理です。令和7年度保険料・負担金の収入合計額は、約487億2百万円を見込んでおり、同額を毎月、当共済組合から全国市町村職員共済組合連合会(以下「連合会」といいます)に払い込みます。

資金計画

(単位：千円)

区分	令和6年度予算額	令和7年度予算額	説明
収入	46,172,589	48,702,613	厚生年金に係る組合員保険料・負担金
支出	46,172,589	48,702,613	連合会への払込金
差引損益金	0	0	

4 退職等年金経理

退職等年金経理は、被用者年金一元化により平成27年10月に新設された、民間の企業年金に相当する「退職等年金給付」(新3階部分)に係る経理です。

令和7年度掛金・負担金の収入合計額は、約29億7千万円を見込んでおり、同額を毎月、当共済組合から連合会に払い込みます。

資金計画

(単位：千円)

区分	令和6年度予算額	令和7年度予算額	説明
収入	2,954,724	2,969,888	退職等年金に係る掛金・負担金
支出	2,954,724	2,969,888	連合会への払込金
差引損益金	0	0	

5 経過的長期経理

経過的長期経理は、平成27年9月以前に決定した公務災害による障害年金、遺族年金に係る経理です。財源は、全額を事業主が負担しています。負担金率は、地方公務員共済組合連合会が算定しています。

令和7年度負担金の収入額は、約2億7千万円を見込んでおり、同額を毎月、当共済組合から連合会に払い込みます。

6 業務経理

業務経理は、共済組合の運営等に要する諸経費に係る経理です。

令和7年度支出額は約4億7千万円と推計しています。

資金計画

(単位：千円)

区分	令和6年度予算額	令和7年度予算額	説明
収入	365,510	397,393	負担金、連合会からの交付金 等
支出	430,354	465,435	事務費負担金払込金 等
差引損益金	▲ 64,844	▲ 68,042	

7 保健経理

保健経理は、総合健診、がん検診、特定健康診査、特定保健指導、福利厚生代行事業など保健事業に係る経理です。令和7年度支出額は約7億7千万円と推計しています。

資金計画

(単位：千円)

区分	令和6年度予算額	令和7年度予算額	説明
収入	583,806	603,619	負担金、掛金 等
支出	767,946	765,091	厚生費、特定健康診査等費 等
差引損益金	▲184,140	▲161,472	

8 貸付経理

貸付経理は、組合員への普通貸付、住宅貸付、就学貸付等の特別貸付などの貸付事業に係る経理で、貸付原資は、利益剰余金を充てています。令和7年度支出額は約2千万円と推計しています。

(1) 貸付金の種類及び貸付条件

(単位：千円)

種類	年利率(%)	最高限度額(千円)	償還期間(月)	据置期間
普通貸付	1.26	2,000	120	
住宅貸付	1.26	18,000	360	
在宅介護対応貸付	1.00	3,000	360	
災害貸付	家財	2,000	360	
	住宅	18,000	360	
	再貸付	19,000	360	
特別貸付	医療	1,000	120	
	入学	2,000	120	
	修学	1,800	120	修学期間
	結婚	2,000	120	
	葬祭	2,000	120	
先進医療等診療費貸付	0.00	5,000	120	

※令和3年10月から、普通、住宅、在宅介護対応住宅及び災害貸付の新規申込みは、受け付けていません。

(2) 資金計画

(単位：千円)

区分	令和6年度予算額	令和7年度予算額	説明
収入	26,730	33,566	組合員に貸付けているお金の利息 等
支出	17,579	18,649	保険料(貸付保険、団体保険等) 等
差引損益金	9,151	14,917	

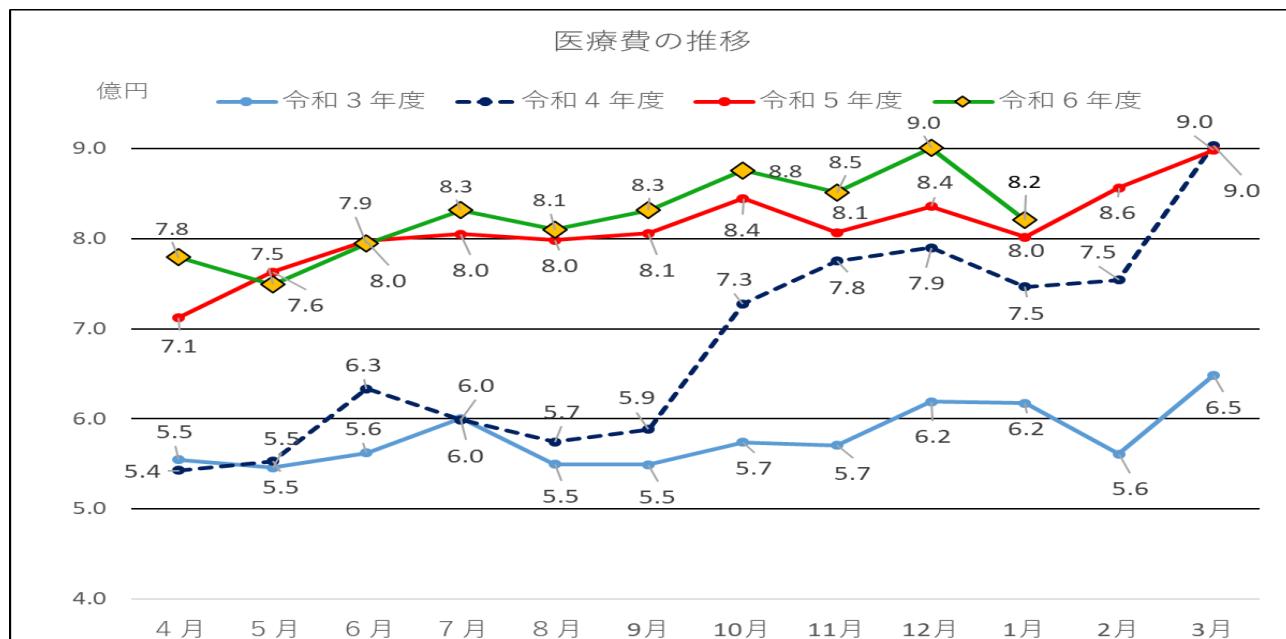
9 掛金率について

(単位:千分率、%)

区分		令和6年度掛金率	令和7年度掛金率	増減
		R6年4月～R7年3月①	R7年4月～R8年3月②	②-①
長期給付	厚生年金保険料	91.50	91.50	0.00
	退職等年金給付掛金	7.50	7.50	0.00
短期給付	短期掛金 (育児・介護休業手当など)	48.50	55.52	7.02
	介護掛金	8.30	8.30	0.00
保健事業に係る掛金		1.30	1.30	0.00
掛金率計(40歳未満)		148.80	155.82	7.02
掛金率計(40歳以上)		157.10	164.12	7.02

医療費等の増加が見込まれることから、短期掛金率を7.02%引き上げました。40歳以上に負担していただく介護掛金率、保健掛金率は変更ありません。

- ※1 長期給付の掛金率は、厚生年金保険法、地方公務員等共済組合法の規定により全国一律に決定されます。
- ※2 短期掛金、介護掛金、保健事業に係る掛金率は、共済組合の状況・事業に応じ共済組合ごとに決定します。
- 《参考：令和6年度全国平均》 短期：51.625 介護：8.535 保健等：1.815



* 組合員、被扶養者の皆さんのが医療機関を受診した際の医療費等の内、共済組合が負担する(7~8割)医療費等

ぜひ一度、使ってみませんか？マイナンバーカードの保険証利用

詳細は厚生労働省WEBサイトをご確認ください。 https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08277.html

